

# 日経平均・TOPIXの上半期推移

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大

 重要なイベント



■ 日経平均株価

33,189.04

+7,472.18

↑29.06%

■ 東証株価指数

2,288.60

+420.45

↑22.51%

出所：Google Financeより作成（2022年1月からの推移）

# 主要米株指数の上半期推移



ダウ平均株価	34,407.60	+1,271.23	↑ 3.84%
S&P 500	4,450.38	+626.24	↑ 16.38%
ナスダック総合指数	13,787.92	+3,400.93	↑ 32.74%

出所：Google Financeより作成（2022年1月からの推移）

# 主要外貨対円の上半期推移

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大



USD / JPY	144.3050	+13.3850	↑ 10.22%
EUR / JPY	157.6226	+17.5056	↑ 12.49%
AUD / JPY	96.1711	+6.8911	↑ 7.72%
GBP / JPY	183.1032	+24.8467	↑ 15.70%

出所：Google Financeより作成（2022年1月からの推移）

# 輸出企業の事業計画の前提となっている 想定為替レート（大企業・製造業）

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2023年3月調査	130.65	129.04	132.26	132.08	132.07	132.08
	2023年6月調査	131.37	129.38	133.36	131.55	131.65	131.45

出所：日銀短観（概要）2023年6月調査

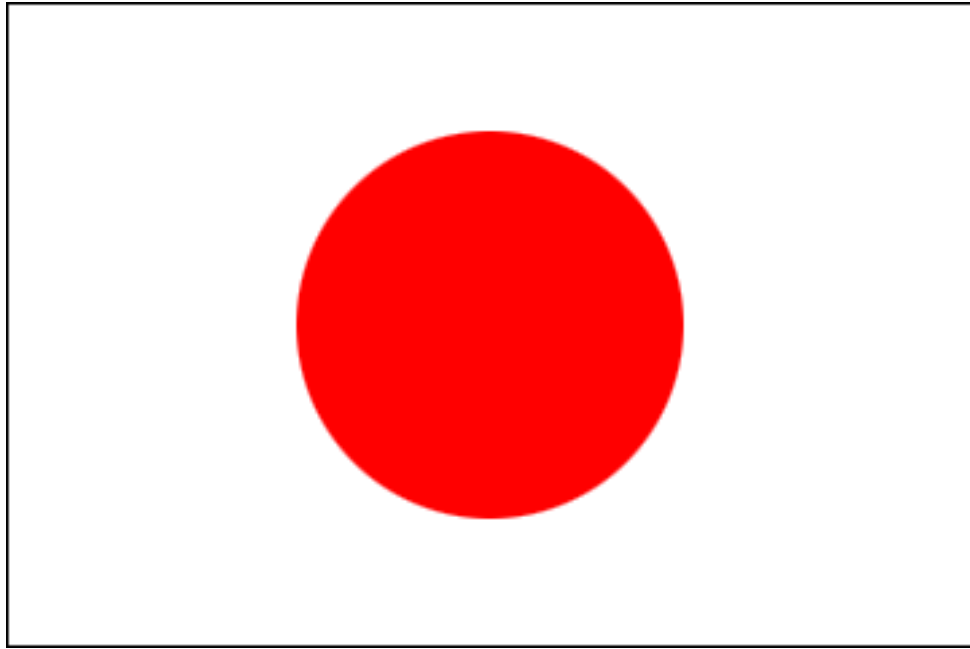
**131.45円**

# 世界経済見通し(WEO)による 最新の成長率予測

(実質GDP、年間の変化率、%)

予測

	2022	2023	2024
世界GDP	3.4	2.8	3.0
先進国・地域	2.7	1.3	1.4
米国	2.1	1.6	1.1
ユーロ圏	3.5	0.8	1.4
ドイツ	1.8	-0.1	1.1
フランス	2.6	0.7	1.3
イタリア	3.7	0.7	0.8
スペイン	5.5	1.5	2.0
日本	1.1	1.3	1.0
英国	4.0	-0.3	1.0
カナダ	3.4	1.5	1.5
その他の先進国・地域	2.6	1.8	2.2

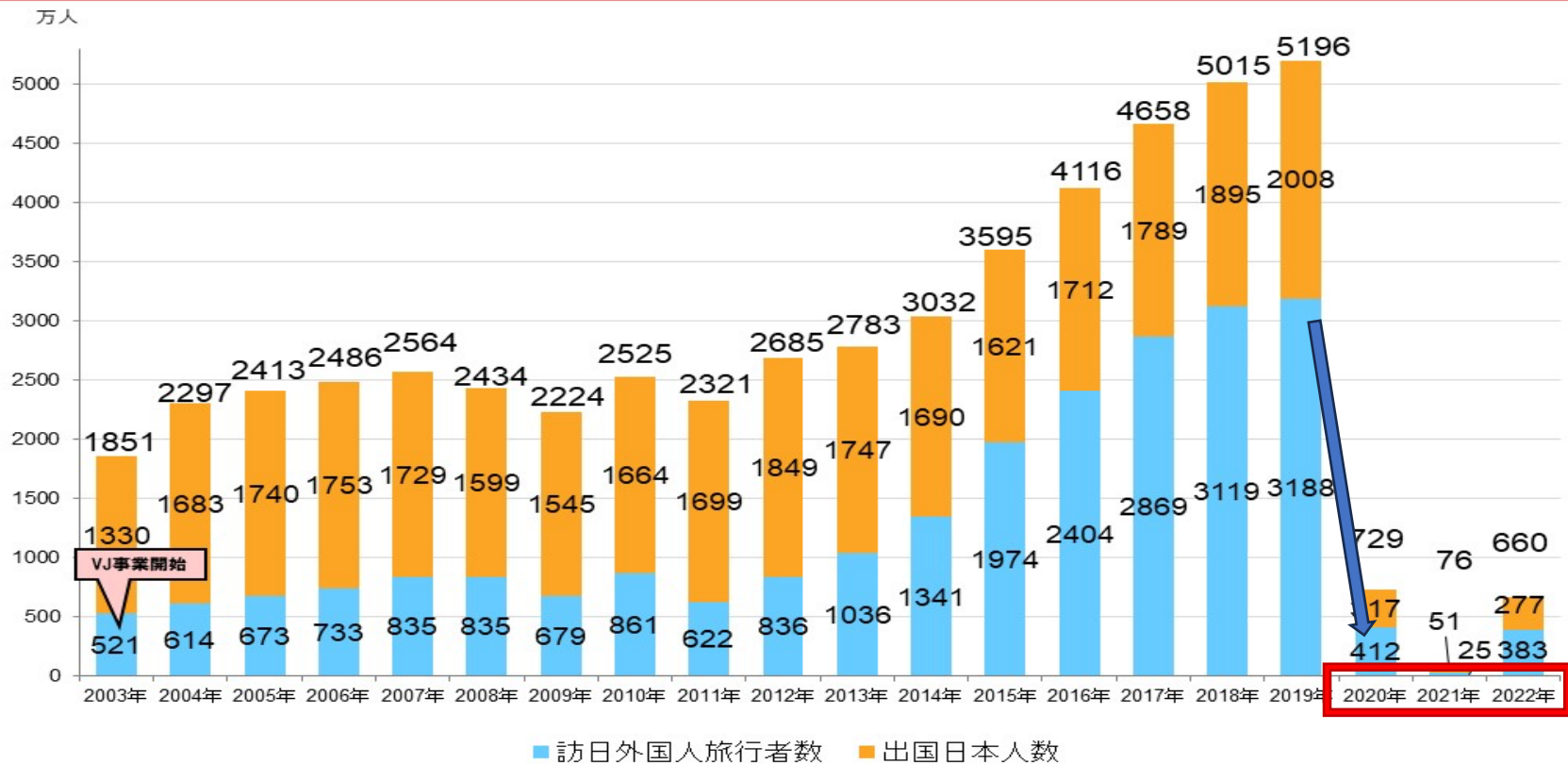


# 訪日外国人の推移

単位：万人



## 訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移



出典：日本政府観光局(JNTO)

# 2023年1-5月 訪日外国人客数 (対2019年比)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2019年 5月	2023年 5月	伸率(%)	2019年 1月~5月	2023年 1月~5月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,773,091	1,898,900	-31.5	13,753,573	8,638,500	-37.2
韓国	South Korea	603,394	515,700	-14.5	3,250,791	2,583,400	-20.5
中国	China	1,555,000	134,400	-82.2	3,651,811	386,100	-89.4
台湾	Taiwan	518,000	303,300	-28.9	2,550,000	1,381,600	-31.6
香港	Hong Kong	1,000,000	154,400	-18.3	2,859,000	723,400	-18.6
タイ	Thailand	1,000,000	80,700	-25.2	620,611	446,400	-28.1
シンガポール	Singapore	1,000,000	49,700	-25.2	166,819	198,100	18.8
マレーシア	Malaysia	1,000,000	34,000	-25.2	207,395	172,200	-17.0
インドネシア	Indonesia	1,000,000	31,000	-25.2	166,583	162,400	-2.5
フィリピン	Philippines	1,000,000	59,578	-25.2	248,278	222,900	-10.2
ベトナム	Vietnam	1,000,000	39,900	14.8	217,828	262,100	20.3
インドネシア	Indonesia	1,000,000	77,581	-25.2	77,581	65,300	-15.8
豪州	Australia	1,000,000	289,623	-25.2	289,623	232,300	-19.8
米国	USA	1,000,000	699,633	6.5	699,633	745,400	6.5
カナダ	Canada	1,000,000	158,367	-3.3	158,367	153,200	-3.3
メキシコ	Mexico	1,000,000	25,948	8.7	25,948	28,200	8.7
英国	UK	1,000,000	159,897	-18.9	159,897	129,700	-18.9
フランス	France	1,000,000	138,993	-24.9	138,993	104,400	-24.9
ドイツ	Germany	1,000,000	102,782	-9.4	102,782	93,100	-9.4
イタリア	Italy	1,000,000	63,411	-22.6	63,411	49,100	-22.6
スペイン	Spain	1,000,000	41,660	-25.8	41,660	30,900	-25.8
ロシア	Russia	1,000,000	47,096	-70.7	47,096	13,800	-70.7
北欧地域	Nordic Countries	11,214	8,600	-23.3	59,537	41,700	-30.0
中東地域	Middle East	5,679	8,700	53.2	38,323	42,800	11.7
その他	Others	83,076	88,600	6.6	411,980	370,000	-10.2

62.8%  
回復





# 24年から新NISAが開始

- 制度の恒久化
- 投資期間が垣根がなくなった
- 非課税投資枠の拡大（上限**1800万円**）
- つみたて投資枠と成長投資枠の両方を活用することで、積立投資だけ、成長投資だけ、ということがなくなり、両方を上手に活用することもできる制度になった（積立投資だけでもOK）

# 日本企業のPBRが低水準

- 東証は、23年春にもプライム・スタンダード市場を対象として、株価純資産倍率（PBR）が継続して1倍を割っている企業へ改善に向けた取り組みや進捗状況の開示を要請する方針を示す
- 解散価値とされる1倍を継続的に割っている企業には「開示を強く要請」するとした
- 日本の上場企業の約半数が1倍割れ状態（プライムが約47%、スタンダードが約61%が1倍割れ※）

※ 2023年6月12日現在

# 日本株の下半期は期待

- インバウンド需要の拡大で5兆円の経済効果！
- 24年から新NISAがスタートで投資熱拡大
- 23年経済成長予測が前年より高い先進国は日本だけ
- 日本企業の低PBRの改善を東証が求める
- 「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」の中で、**資産運用立国**宣言し、海外投資家らに資産運用立国構想をアピールするために「Japan Week」を開催するとした

## ■ 本スクールの講義についてー

本講義および本スクールが提供する教材は特定の投資商品や投資手法を推奨するものではありません。

すべて教育を目的として作成されたものであり、将来の相場や内容の正確性を保証することはありません。

実際の投資にあたっては、自己責任の原則に基づいて必ずご自身の判断で行ってください。



**Global Financial School**